

# 目標と実績

JSRグループでは、各カテゴリーにおいて長期的な推進項目と年度ごとの目標を設定しています。主要な活動目標と実績についてご報告します。

評価 ◎:計画以上に進展 ○:計画通り進展 △:さらなる努力が必要

推進項目	2011年度目標	2011年度実績	評価	2012年以降の目標	推進部門	
CSR/ESG/環境	活動の推進およびグループ全体での浸透度向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>4委員会活動（企業倫理、レスポシブル・ケア、リスク管理、社会貢献）</li> <li>「CSRレポートを読む会」のグループ全部門での開催、社内報やイントラネットでのトップメッセージを含む発信増加により、社員のCSRへの理解の向上を促進。各種アンケートで効果確認</li> <li>リーダークラスを対象にCSRワークショップを初めて開催</li> <li>会社として初めて企画・実行したボランティア活動を契機に社員の社会意識は大きく向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>◎</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動の推進およびグループ全体での意識の浸透度向上</li> <li>メッセージの発信継続</li> <li>ワークショップなど意識浸透策の継続実施</li> </ul>	CSR部	
	国連グローバル・コンパクト (GC)	GCネットワークのCSR活動への活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>GCのネットワークを活用し、施策に反映。特に2011年9月～2012年と協働で実施</li> <li>ジャパンネットワーク (GC-JN) の監事としてGC-JN活動に貢献（～2011年11月）</li> </ul>	◎	活動継続	
	コンプライアンスの強化	企業倫理意識調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業倫理意識調査の実施方法・内容を改善し実施（隔年実施→毎年実施）</li> <li>企業倫理意識調査を海外拠点に初めて展開</li> </ul>	◎	企業倫理意識調査の毎年実施とフォローアップ	企業倫理委員会
		企業倫理要綱の改定および周知化	<ul style="list-style-type: none"> <li>新企業理念体系を反映させて企業倫理要綱を改定し、多言語（日、英、中、韓、タイ）で冊子化</li> </ul>	◎	新企業倫理要綱の周知化	
		法令遵守の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外を含むグループ全体で、法令遵守状況の定期確認および改善活動を独禁法遵守のための説明会をJSRならびにグループ企業の関係者を対象に多数開催</li> </ul>	○	活動継続	
	リスク管理の強化	全社的リスク管理システムの定期実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外拠点を含むグループ全体で全社的リスク管理を実施、13項目の「全社的リスク管理の仕組みのレビュー」に着手</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動継続</li> <li>リスク管理の仕組みのレビューおよび改善</li> </ul>	リスク管理委員会
緊急時対応能力の強化		<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模地震・津波の発生を想定した「リアルタイム型危機管理訓練」を初動対応に重きを置いた従来の「危機管理マニュアル」に加えて、事業継続の強化を目指すBCMの構築に着手</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>危機管理訓練の継続実施と改善</li> <li>BCMの構築</li> </ul>		
CSR調達※1	CSR調達の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>原材料関係では購入金額ベースで95%をカバーする取引先を対象として実施（前年度は90%）したほか、工事関係取引先も対象とした</li> </ul>	○	継続および生物多様性視点の織り込み	購買部門	
RC/環境・安全・健康/マネジメント	環境・安全に配慮した製品の開発	LCA※2の環境負荷低減活動への活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発段階よりLCAを導入し、担当製品のCO<sub>2</sub>排出量を試算する仕組みを構築中</li> </ul>	○	LCI※3データの環境負荷低減活動への活用検討を継続	
	化学物質管理の充実	GHS※4への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全衛生法に従い国内出荷製品のラベル表示、SDS※5のGHS化</li> </ul>	○	輸出品について、各国の法規制に従いGHS化に適時対応	
		欧州REACH※6とCLP※7への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>REACH遵守に必要な情報伝達および原料の登録状況の確認。欧州向け製品へのCLPラベルの貼付</li> </ul>	○	REACH、CLPへの対応の継続	
		グリーン調達※8の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAMP-GP※9への参加と試行継続</li> </ul>	○	サプライチェーンでの連携を重視した活動の推進	
	製品品質の継続的な向上	PLP※10活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ企業を含め、品質管理システムの見直しや評価技術の向上などの品質事故の予防強化を継続</li> </ul>	○	設計から製造までにとどまらず、原料調達から物流までのサプライチェーン全体にわたる品質管理の向上	
	製品に対する環境・安全情報の提供	顧客への環境・安全情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDS電子管理システムにより試作品や製品について顧客に正確な内容のSDSを確実に提供</li> </ul>	○	顧客への環境・安全情報の確実な提供を継続	
	事故・災害の撲滅	事前環境・安全評価の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備新增設・変更、非常時作業などの実施に際しては安全・環境マニュアルに従い、事前環境・安全評価の実施を継続</li> <li>2011年度は、石油コンビナートなど災害防止法に基づき行政に報告すべき設備事故なし</li> </ul>	○	現状の設備、物質、作業などについて潜在危険の発掘とその対策を継続	
		大規模地震対策の計画的推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全衛生災害防止のため、危険箇所・危険作業の撲滅活動などを継続。2011年度はJSRでの休業災害1件発生</li> <li>直下型地震を想定した耐震補強、プレート境界型地震に伴い襲来する最大津波を想定した対策などの計画立案と推進</li> </ul>	△	職場の危険箇所、危険作業撲滅とともに、技術の伝承を推進	
	信頼性の高い事業所づくり	ISO14001、ISO9000シリーズの維持審査	<ul style="list-style-type: none"> <li>JSRの3工場でISO14001、ISO9001の継続審査に合格</li> </ul>	○	ISO14001、ISO9001維持・継続	RC推進委員会
		保安関係法令認定の維持・継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉工場において、高圧ガス保安法の認定更新取得</li> </ul>	○	保安関係法令にかかわる認定の更新	
		グループ企業の環境・安全監査	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内および海外グループ企業を対象に環境・安全監査を継続</li> </ul>	○	国内および海外グループ企業の環境安全監査を継続	
	環境負荷の低減	省エネルギーの推進および地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>二酸化炭素の排出量絶対削減目標「2012年度排出量を1990年度は、生産量が減少したことにより、排出量は1990年度対比約5.9万トン</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>二酸化炭素排出量削減目標達成のため、省エネ活動を中心に継続</li> <li>社内イントラネットを利用して「家庭での省エネ推進」を継続</li> </ul>	
		VOC※11大気排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>JSRの3工場に設置したRTO※12によりVOC排出量を2000年度対比約75%削減</li> </ul>	○	2015年度のVOC削減目標「2000年度基準75%削減維持」に向けて推進	
		排水環境負荷、産業廃棄物等の削減推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物に関しては、廃棄物の発生抑制、廃棄物分別の徹底、再資源化先の探索などに全工場一体となって取り組み（最終埋立処分量4トン/年）</li> <li>排水（COD、全窒素、全リン）について第6次総量規制に対応</li> </ul>	○	ゴミゼロの目標達成の継続	
		地域環境改善の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>JSRの3工場に設置したRTO※12による臭気削減継続</li> <li>四日市工場に設置したグランドフレア※13による騒音・遮光対策継続。</li> </ul>	○	環境苦情ゼロの継続	
国際事業における環境・安全の確保	(財) 国際環境技術移転研究センターへの協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>(財) 国際環境技術移転研究センター (ICETT) に協力し、世界各国の環境・安全技術者の養成を支援</li> </ul>	○	ICETTへの協力継続		
生物多様性への取り組み	生物多様性に関する方針策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>「企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)」のワーキンググループに継続して参加（持続的土地利用ワーキンググループなど）</li> <li>事業活動と生物多様性の関係を把握したうえで、使用原材料と土地利用についての調査を実施</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>JBIBにおけるワーキング活動の継続</li> <li>生物多様性に関するJSRグループの方針に従い、具体的活動を推進</li> </ul>		
人材	ワークライフバランスの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワークライフマネジメントの意識の理解と浸透、浸透のための施策の推進</li> <li>社内での制度の認知の確認と、向上施策の実施</li> </ul>	○	ワークライフマネジメント意識の浸透、施策の推進	人材開発部門	
	人材の多様化	社内風土の醸成、具体的施策の実行、数値目標レベルへの到達 (P20「ダイバーシティ推進のロードマップ」参照)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2012年度4月採用女性比率 大卒技術系：13%、大卒事務系：57%</li> <li>2012年4月管理職女性比率：3.1%</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内風土の醸成</li> <li>数値目標への到達</li> </ul>	
		採用の多様化推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国籍社員14名、障がい者雇用率1.84%（法定雇用率1.8%）</li> </ul>	○	採用の多様化推進	
社会貢献	社会貢献プログラムの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>理科系高校生向けの「ハイテク・ユニバーシティ」をSEMI※14との連携で前年に開発した小学生向けの「おもしろ実験教室」、中学生向け理科</li> </ul>	○	活動継続	社会貢献委員会	
	被災地復興支援活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア休暇制度を活用したボランティア活動を、2011年7月はJSRグループ単独で、2011年9月～2012年3月は他社との協働で実施</li> <li>被災地の仮設住宅に当社材料を使用した遮熱塗料を施工し、被災者の生活環境の改善に貢献</li> </ul>	◎	会社主導のボランティア活動は一旦終了。被災地のニーズに沿った活動を検討		
	地域貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>各工場地区において地域住民との交流行事、周辺の清掃活動など対話を重視した活動を展開。四日市工場食堂での「地産地消費フェア」継続</li> </ul>	○	活動継続		

※1 CSR調達 環境対応のほか、企業倫理や雇用など社会面での取り組みも実践している調達先から原材料などを調達する取り組み  
 ※2 LCA (Life Cycle Assessment) 製品について原料、製造、使用、廃棄の全工程で、環境に与えた影響を定量的に分析・評価する方法  
 ※3 LCI (Life Cycle Inventory) LCAにおいて、製品に関して、資源、エネルギー、環境負荷の入出力データを積算すること  
 ※4 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) 化学品の分類および表示に関する世界調和システム。化学品の分類、

ラベル表示、SDS提供を世界的に統一する仕組み  
 ※5 SDS (Safety Data Sheet) 安全データシート。化学物質の安全情報を記載したシートで、他の事業者に出荷する際に添付する  
 ※6 REACH (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals) 欧州の「化学品の登録、評価、認可および制限」の規則で、年間1トン以上製造・輸入する化学品はすべて安全性試験データをつけて登録する制度  
 ※7 CLP (Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures) 欧州における、GHSに基づく化学物質と混合物の危険有害性分類、表示および包装

に関する規則  
 ※8 グリーン調達 人の健康に悪影響を及ぼす可能性がある物質の管理を徹底できている調達先から原材料などを調達する仕組み  
 ※9 JAMP-GP (Joint Article Management Promotion-consortium Global Portal) アーティクルマネジメント推進協議会のグローバルポータルサイト。会員企業間の製品含有化学物質の情報管理・開示・伝達の機能を持つ  
 ※10 PLP (Product Liability Prevention) 製造物責任予防。欠陥製品を製造しないための予防活動

※11 VOC (Volatile Organic Compounds) 揮発性有機化合物。大気汚染の原因になる  
 ※12 RTO (Regenerative Thermal Oxidizer) VOCを燃焼させ水と二酸化炭素に分解する装置で、よりクリーンな排気を可能にする  
 ※13 グランドフレア 地上置き円筒状炉内で燃焼する形式の排ガス燃焼設備で、通常のフレアスタックより周辺環境への影響が少ない  
 ※14 SEMI (Semiconductor Equipment and Materials International) 半導体・FPDなどの製造装置・材料・関連サービスを提供している企業の国際的な工業会